

ものづくりの前に考えるブランディングの本質

～ビジネスに必要な「分析」と「戦略」を探る～

オンライン
ライブ配信にて
開催！

自身をハードウェア(=企業経営者・技術者)とソフトウェア(=デザイナー)とを繋ぐ「ミドルウェア」と称する立川裕大氏。日本の伝統的な素材と技術をデザインと結びつけ、唯一無二の作品を多数作り出してきました。「ものづくり」「人づくり」「地域づくり」を柱に、企画立案から実践までトータルでプロデュースする立川氏のブランディング手法は、新型コロナウイルスの感染拡大でダメージを受けているものづくり産業においても有効なのは間違いありません。本セミナーでは、「ミドルウェア」を軸に現場に寄り添いながら強みを見出していく「立川流ブランディング」の本質について、いくつかの事例を挙げながら、その視座を掘り下げて解説していただきます。

日時 2022年1月27日(木)
13時30分～15時30分

定員 100名(先着順・要事前申込み)

受講料 無料

開催形式 Webセミナー(Zoomを予定)

※受講方法等はお申し込みいただいた方に別途ご案内いたします。

事前準備

- ・PCやタブレットなどの端末と、インターネット環境、メールアドレスが必要です。
- ・以下のいずれかのウェブブラウザを使用できるようご準備ください。
 - ①Chromeブラウザ ②Mozilla Firefox ③Microsoft Edge ④Apple Safari
- ※Internet Explorerはご使用いただけませんので、ご注意ください、
- ・wifi環境では接続が不安定になる恐れがあるため、有線(LANケーブル)の使用を推奨します。
- ・タブレットやスマートフォンで参加する場合は、「Zoom」アプリが必要となります。事前にダウンロードしてください。

講師プロフィール

たちかわ ゆうだい

立川 裕大 氏株式会社t.c.k.w 代表取締役
伝統技術ディレクター

1965年、長崎県生まれ。
日本各地の伝統的な素材や技術を有する職人と建築家やインテリアデザイナーの間を取りなし、空間に応じた家具・照明器具・アートオブジェなどをオートクチュールで製作するプロジェクト「ubushina」を実践し伝統技術の領域を拡張している。「東京スカイツリー」「八芳園」「CLASKA」「ザ・ベニンシュラ東京」「伊勢丹新宿店」など実績多数。長年に渡って高岡の鋳物メーカー「能作」のブランディングディレクションなども手がけており、高岡鋳物・波佐見焼・長崎べつ甲細工・甲州印伝・因州和紙・福島刺子織などの産地との関わりも深い。2016年、伝統工芸の世界で革新的な試みをする個人団体に贈られる三井ゴールデン匠賞を受賞。
自ら主宰する特定非営利活動法人地球職人では、東日本大震災復興支援プロジェクト「F+」を主導し、寄付付きブランドの仕組みを構築し3年に渡って約900万円を被災地に送り続けた。

申し込みはこちらから ⇒ <https://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/2201/0001.html>

**デザイン導入支援セミナーとは**

公益財団法人東京都中小企業振興公社では、デザインを活用して商品開発等を図ろうとする中小企業者に対して、デザインの役割や導入方法などを紹介する「デザイン導入支援セミナー」を開催しています。

FAXもしくはメールでご返送ください FAX 03-3251-7888

令和3年度 第1回 デザイン導入支援セミナー 受講申込書

2022年1月27日（木）13時30分～15時30分（申込期限1月26日15時）

企業名	ふりがな		
業種		資本金	万円
住所	(〒 -)		
電話番号		FAX番号	
E-mail		従業員数	人
参加者氏名 (複数記入可)	ふりがな		
講師に質問したいことをご記入ください。(セミナー内でご紹介する可能性があります)			

※本セミナーはオンラインで配信します。受講方法等はお申込みいただいた方に、別途メールで詳細をご案内いたします(参加者1名につき1アドレス必要となります。複数でお申込みの場合は、人数分のメールアドレスを明記してください)。

□お問い合わせ・申込書送付先□

公益財団法人 東京都中小企業振興公社 総合支援部 総合支援課 担当:佐渡・藤間
〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町1-9 東京都産業労働局秋葉原庁舎5階
TEL:03-3251-7917 FAX:03-3251-7888 design@tokyo-kosha.or.jp
申し込みURL <http://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/2201/0001.html>

お申し込み者の個人情報の取り扱いについて

<利用目的>

1. 当該事業の事務連絡や管理運営・統計分析のために使用します。
 2. 経営支援・技術支援等各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。
- ※上記2を辞退される方は、当該事業担当者までご連絡ください。

<第三者への提供>

原則として行いませんが、以下により行政機関へ提供する場合があります。

- 目的1 当会社からの行政機関への事業報告
目的2 行政機関からの各種事業案内、アンケート調査依頼等
項目 氏名、連絡先等、当該事業申込書記載の内容
手段 電子データ、プリントアウトした用紙

※目的2を辞退される方は、当該事業担当者までご連絡ください。

※個人情報は「個人情報の保護に関する要綱」に基づき管理しております。当要綱は、公社ホームページ (<http://www.tokyo-kosha.or.jp>) より閲覧及びダウンロードすることができますのであわせてご参照ください。